

【附 録】

平成 27 年度

# 生産活動・就労支援部会

## 就労移行支援事業における利用現員緊急実態調査報告

生産活動・就労支援部会  
就労移行支援事業における利用現員緊急実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会  
生産活動・就労支援部会

# 目 次

1. サービス対象地域の人口	228
2. 事業所の形態	229
3. 事業所の状況	229
4. 定員充足状況	231
5. 定員を満たしていない事業所	233
6. 定員を満たしている事業所	234
まとめ	236
調 査 票	237

# 平成27年度 生産活動・就労支援部会 就労移行支援事業における利用現員緊急実態調査報告

## 【はじめに】

平成27年4月、障害福祉サービス等の報酬改定が行われ、就労移行支援事業（以下、「移行事業」という。）においては、新たに就労定着支援体制加算が設けられた一方で、移行実績のない事業所に対する減算の強化が図られました。

現在、就労移行支援事業所においては、これまで当部会が実施した調査の中で、定員に満たない事業運営を余儀なくされている事業所の実態が浮き彫りとなっております。

そこで、就労定着支援体制加算の算定について、前年度の定員ではなく、年間の利用実績を基にした算定へと見直すよう提案することを目的に、本調査を実施しました。

## 【調査概要】

1. 調査対象 就労移行支援事業を実施する単独型・多機能型事業所 655事業所
2. 調査基準日 平成27年4月1日
3. 回収率 65.6% (430事業所)

### 【実施事業所数と回答事業所数】

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施事業所数	31	60	188	40	60	61	60	28	127	655
回答事業所数	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430
回収率 (%)	80.6	66.7	61.2	62.5	76.7	62.3	71.7	67.9	62.2	65.6

## 1. サービス対象地域の人口

表1 サービス対象地域の人口

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
① 1万人未満	0	0	2	0	1	1	1	0	2	7	1.6
② 1万人以上～5万人未満	10	7	6	2	7	7	9	2	16	66	15.3
③ 5万人以上～10万人未満	1	6	9	7	11	5	7	2	13	61	14.2
④ 10万人以上～30万人未満	5	16	35	5	13	5	15	4	21	119	27.7
⑤ 30万人以上～50万人未満	4	4	18	4	3	7	5	6	8	59	13.7
⑥ 50万人以上～100万人未満	0	2	19	3	7	6	3	5	15	60	14.0
⑦ 100万人以上	5	3	20	3	2	7	2	0	2	44	10.2
不明・無回答	0	2	6	1	2	0	1	0	2	14	3.3
計	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430	100

## 2. 事業所の形態

表2 実施形態

実施形態	事業所数	%
単独型	11	2.6
多機能型	419	97.4
計	430	100

表2-2 実施形態別にみた定員充足状況

実施形態	定員割れ		定員以上		無回答		計	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
単独型	7	63.6	4	36.4	0	0	11	100
多機能型	265	63.2	148	35.3	6	1.4	419	100
計	272	63.3	152	35.3	6	1.4	430	100

事業形態別における定員状況では、単独型と多機能型ともに差異は認められなかった。

## 3. 事業所の状況

表3 定員増減状況（平成24年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①定員の増減なし	18	29	84	19	29	27	23	15	59	303	70.5
②定員を減少させた	6	8	18	3	13	4	13	2	14	81	18.8
③定員を増加させた	0	0	2	0	1	1	2	0	1	7	1.6
④その他 （未実施のため対象外）	1	3	11	3	3	6	5	2	5	39	9.1
計	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430	100

表3-2 定員数の減少状況（平成24年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①1～2名	1	0	2	0	4	0	3	0	1	11	13.6
②3～4名	2	3	6	2	6	0	2	0	7	28	34.6
③5～6名	1	2	1	0	2	1	5	1	2	15	18.5
④7～8名	0	1	0	0	1	1	0	0	2	5	6.2
⑤9～10名	1	2	3	0	0	1	2	1	2	12	14.8
⑥11～19名	1	0	2	0	0	1	1	0	0	5	6.2
⑦20名以上	0	0	4	1	0	0	0	0	0	5	6.2
計	6	8	18	3	13	4	13	2	14	81	100

表3-3 定員数の増加状況（平成24年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①1～2名	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	42.9
②3～4名	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	42.9
③5名以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	14.3
計	0	0	2	0	1	1	2	0	1	7	100

表4 定員増減状況（平成25年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①定員の増減なし	20	33	92	22	38	32	36	16	65	354	82.3
②定員を減少させた	4	6	16	2	7	3	5	1	10	54	12.6
③定員を増加させた	1	0	1	0	0	0	1	0	2	5	1.2
④その他 （未実施のため対象外）	0	1	6	1	1	3	1	2	2	17	4.0
計	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430	100

表4-2 定員数の減少状況（平成25年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①1～2名	2	0	3	0	1	1	0	0	1	8	14.8
②3～4名	1	2	5	1	4	0	0	0	3	16	29.6
③5～6名	0	2	2	0	1	0	2	0	3	10	18.5
④7～8名	0	1	0	0	1	0	0	0	1	3	5.6
⑤9～10名	0	1	3	0	0	1	2	1	2	10	18.5
⑥11～19名	1	0	1	0	0	1	1	0	0	4	7.4
⑦20名以上	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	5.6
計	4	6	16	2	7	3	5	1	10	54	100

表4-3 定員数の増加状況（平成25年－26年比較）

（事業所）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①1～2名	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	20.0
②3～4名	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	60.0
③5名以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	20.0
計	1	0	1	0	0	0	1	0	2	5	100

表4-4 定員に占める現員割合と変化

（事業所）

%	0	1～19	20～39	40～59	60～79	80～99	100	101～119	120～139	140～159	160～179	180～199	200以上	未設置	合計
24年度 当初 （平成24年4月1日時点）	8	7	22	23	43	74	91	68	42	11	3	1	0	37	430
	41.2%						21.2%	29.1%							
25年度 当初 （平成25年4月1日時点）	11	11	20	31	59	92	75	70	33	8	2	1	1	16	430
	52.1%						17.4%	26.7%							
26年度 当初 （平成26年4月1日時点）	19	10	29	51	71	81	63	46	41	10	2	1	2	4	430
	60.7%						14.7%	23.7%							
24年度 年度末 （平成25年3月31日時点）	6	13	23	39	66	95	71	48	31	10	1	0	1	26	430
	56.3%						16.5%	21.2%							
25年度 年度末 （平成26年3月31日時点）	17	7	28	46	80	80	66	51	30	7	4	2	0	12	430
	60.0%						15.3%	21.9%							
26年度 年度末 （平成27年3月31日時点）	20	13	44	51	91	76	54	41	25	7	3	1	0	4	430
	68.6%						12.6%	17.9%							

定員増減については、平成26年度を基準に平成24年度と平成25年度を比較した。定員を減少させた割合は、平成24年度が18.8%に対し、平成25年度が12.6%であり、減員人数は両年度ともに、3～4名が最も高く、その他の人数についても概ね同じような傾向となった。

一方、現員割合では各年度当初と年度末ともに定員割れをしている事業所の割合が高くなっていった。年度当初よりも年度末の割合が高いことについては、就職者や事業異動者等がいることによるものと推察されるが、年度を追うごとに100%を切る割合が高くなり、100%以上の割合の減少が顕著にみられた。

表5 年度別就職者の状況

	事業所数	定員 (4月時点)	就職者数	定員に占める 就職者の割合	A型への 就職者	定員に占める A型就職者の 割合	就職者に占める A型就職者の 割合
平成24年度	405	4,429	995	22.5%	133	3.0%	13.4%
平成25年度	418	4,452	1,019	22.9%	159	3.6%	15.6%
平成26年度	426	4,274	967	22.6%	180	4.2%	18.6%

就職者の割合については、各年度ともに横ばいとなっていた。しかしながら、年々A型事業への就職者の割合が高くなっていることが明らかとなった。

## 4. 定員充足状況

表6 定員の充足状況

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①定員を満たしていない	13	25	75	19	18	26	29	16	51	272	63.3
②定員を満たしている	12	13	40	6	28	10	13	3	27	152	35.3
③事業廃止等のため無回答	0	2	0	0	0	2	1	0	1	6	1.4
計	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430	100

表6-2 人口別に見た定員の充足状況

(事業所)

	定員割れ		定員以上		廃止		計	
①1万人未満	4	0.9%	3	0.7%	0	0%	7	1.6%
②1万人以上～5万人未満	41	9.5%	24	5.6%	1	0.2%	66	15.3%
③5万人以上～10万人未満	37	8.6%	23	5.3%	1	0.2%	61	14.2%
④10万人以上～30万人未満	74	17.2%	43	10.0%	2	0.5%	119	27.7%
⑤30万人以上～50万人未満	42	9.8%	15	3.5%	2	0.5%	59	13.7%
⑥50万人以上～100万人未満	37	8.6%	23	5.3%	0	0%	60	14.0%
⑦100万人以上	28	6.5%	16	3.7%	0	0%	44	10.2%
不明・無回答	9	2.1%	5	1.2%	0	0%	14	3.3%
計	272	63.3%	152	35.3%	6	1.4%	430	100%

表6-3 地区別に見た定員充足状況

(事業所数・下段は%)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
定員割れ	13	25	75	19	18	26	29	16	51	272
	52.0	62.5	65.2	76.0	39.1	68.4	67.4	84.2	64.6	63.3
定員以上	12	13	40	6	28	10	13	3	27	152
	48.0	32.5	34.8	24.0	60.9	26.3	30.2	15.8	34.2	35.3
無回答	0	2	0	0	0	2	1	0	1	6
	0	5.0	0	0	0	5.3	2.3	0	1.3	1.4
計	25	40	115	25	46	38	43	19	79	430
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

人口別の定員状況では、全ての人口区分において定員割れの事業所が定員を満たしている事業所よりも多くなっており、全体の63.3%が定員割れの実態であり、定員を充足している事業所との割合の差異が顕著となった。また、事業を廃止した等による無回答の事業所についても1.4%と僅かな数値であったものの認められた。年度内を通して、事業利用対象者の変動はあるものの、年度途中からの新規利用者が多数いるものとは考えにくいいため、在籍者の就職や事業異動等を考えると、年度途中において定員割れ事業所が増加するものと思われる。

さらに、地区別における状況を見てみると、四国地区が84.2%と最も定員割れとなっており、続いて東海地区の76.0%、近畿地区の68.4%であった。また、北陸地区を除く全地区において、50%以上の事業所が定員割れとなっている実態が明らかとなった。

表6-4 定員充足状況別(定員・現員・就職者)年度比較

	定員(4月時)			定員(3月時)								
	24年度	25年度	26年度	24年度	対4月比	25年度	対4月比	26年度	対4月比			
①定員を満たしていない事業所(272カ所)	2,790	2,794	2,711	2,854	102.3%	2,745	98.2%	2,684	99.0%			
②定員を満たしている事業所(152カ所)	1,600	1,613	1,545	1,642	102.6%	1,674	103.8%	1,542	99.8%			
③事業廃止等の事業所(6カ所)	39	45	18	45	115.4%	38	84.4%	18	100%			
計	4,429	4,452	4,274	4,541	102.5%	4,457	100.1%	4,244	99.3%			
	現員(4月時)			現員(3月時)								
	24年度	対定員比	25年度	対定員比	26年度	対定員比	24年度	対定員比	25年度	対定員比	26年度	対定員比
①定員を満たしていない事業所(272カ所)	2,298	82.4%	2,212	79.2%	1,892	69.8%	2,170	76.0%	1,957	71.3%	1,613	60.1%
②定員を満たしている事業所(152カ所)	1,748	109.3%	1,619	100.4%	1,617	104.7%	1,611	98.1%	1,619	96.7%	1,611	104.5%
③事業廃止等の事業所(6カ所)	37	94.9%	35	77.8%	7	38.9%	34	75.6%	22	57.9%	8	44.4%
計	4,083	92.2%	3,866	86.8%	3,516	82.3%	3,815	84.0%	3,598	80.7%	3,232	76.2%
	就職者			A型就職者								
	24年度	対4月定員比	25年度	対4月定員比	26年度	対4月定員比	24年度	対就職者比	25年度	対就職者比	26年度	対就職者比
①定員を満たしていない事業所(272カ所)	531	19.0%	578	20.7%	536	19.8%	72	13.6%	91	15.7%	107	20.0%
②定員を満たしている事業所(152カ所)	457	28.6%	438	27.2%	425	27.5%	61	13.3%	68	15.5%	71	16.7%
③事業廃止等の事業所(6カ所)	7	17.9%	3	6.7%	6	33.3%	0	0%	0	0%	2	33.3%
計	995	22.5%	1,019	22.9%	967	22.6%	133	13.4%	159	15.6%	180	18.6%

## 5. 定員を満たしていない事業所

表7 定員割れをしている期間

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①6ヵ月未満	2	1	8	0	2	1	3	1	4	22	8.1
②6ヵ月以上12ヵ月未満	1	3	10	4	3	5	1	2	6	35	12.9
③12ヵ月以上18ヵ月未満	2	9	18	3	2	0	6	1	13	54	19.9
④18ヵ月以上24ヵ月未満	1	0	4	3	0	3	3	1	5	20	7.4
⑤24ヵ月以上30ヵ月未満	1	0	3	6	5	3	2	3	7	30	11.0
⑥30ヵ月以上36ヵ月未満	1	0	4	0	0	3	1	0	1	10	3.7
⑦36ヵ月	5	11	26	2	6	11	9	7	14	91	33.5
不明・無回答	0	1	2	1	0	0	4	1	1	10	3.7
計	13	25	75	19	18	26	29	16	51	272	100

定員割れの期間別では、最も長い期間である36ヵ月が全体の約3分の1を占め、最も高くなった。また、24ヵ月以上の割合は48.2%と半数近くを占め、長期間に渡り定員割れの状況となっている事業所が多い実態が明らかとなった。

表8 関係機関からの新規利用者の紹介等

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①あり	9	22	69	19	16	25	25	15	39	239	87.9
②なし	4	3	6	0	2	1	4	1	12	33	12.1
計	13	25	75	19	18	26	29	16	51	272	100

表9 紹介元機関

(事業所・延)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特別支援学校	7	18	50	17	14	20	13	14	31	184	77.0
②ハローワーク	0	2	11	2	4	7	0	2	6	34	14.2
③就業・生活支援センター	6	9	35	7	11	18	12	6	22	126	52.7
④相談支援事業所	4	15	45	13	13	16	14	15	25	160	66.9
⑤その他の機関	1	1	13	5	1	7	3	1	6	38	15.9
実事業所数	9	22	69	19	16	25	25	15	39	239	100



## 6. 定員を満たしている事業所

表10 定員割れ期間の有無

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①あり	5	10	25	5	19	7	9	2	16	98	64.5
②なし	7	3	15	1	9	3	4	1	11	54	35.5
計	12	13	40	6	28	10	13	3	27	152	100

表11 定員割れをしていた期間

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①6ヵ月未満	0	3	6	1	8	0	2	1	4	25	25.5
②6ヵ月以上12ヵ月未満	0	3	7	3	3	2	5	1	5	29	29.6
③12ヵ月以上18ヵ月未満	3	2	4	0	5	1	1	0	4	20	20.4
④18ヵ月以上24ヵ月未満	1	0	1	0	1	1	0	0	1	5	5.1
⑤24ヵ月以上30ヵ月未満	1	1	4	0	2	0	0	0	0	8	8.2
⑥30ヵ月以上36ヵ月未満	0	1	0	0	0	1	1	0	1	4	4.1
⑦36ヵ月	0	0	2	1	0	2	0	0	1	6	6.1
不明・無回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.0
計	5	10	25	5	19	7	9	2	16	98	100

「定員を満たしていない事業所」と「定員を満たしている事業所」を比較すると、定員を満たしている事業所の定員割れ期間は18か月未満が全体の75.5%であったが、満たしていない事業所については、40.8%であり、長期間に渡り定員割れをしている実態が浮き彫りとなった。

表12 関係機関からの新規利用者の紹介等

(事業所)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①あり	11	13	35	6	26	8	13	3	26	141	92.8
②なし	1	0	5	0	2	2	0	0	1	11	7.2
計	12	13	40	6	28	10	13	3	27	152	100

表13 紹介元機関

(事業所・延)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特別支援学校	8	8	31	5	21	6	11	2	22	114	80.9
②ハローワーク	2	3	11	3	4	2	3	0	4	32	22.7
③就業・生活支援センター	3	6	24	5	11	4	6	2	13	74	52.5
④相談支援事業所	8	10	24	5	21	5	13	3	15	104	73.8
⑤その他の機関	2	3	10	3	6	0	2	0	5	31	22.0
実事業所数	11	13	35	6	26	8	13	3	26	141	100

表14 定員を満たすために行っていること、行ったこと

その他機関

定員を満たしていない事業所		定員を満たしている事業所	
市町の福祉課等	12	市区町福祉課	11
福祉サービス事業所	6	医療機関（精神）	5
医療機関（精神）	4	福祉サービス事業所	5
普通高校	3	障害者職業センター	3
地域生活支援センター	2	発達障害者支援センター	2
市サポートセンター	1	地域包括支援センター	2
社会福祉協議会	1	法人内グループホーム	1
発達障害者支援センター	1	同一法人内施設	1
障害者職業センター	1	若者サポートステーション	1
障害者就労支援センター	1	生活訓練	1
サポート校	1	高等養護学校	1
若者サポートステーション	1	児童相談所	1
児童相談所	1	地域定着支援センター	1
更生保護会	1	保護観察所	1
定着支援センター	1	就労支援センター	1
知的障害児童施設	1	自立支援ホーム	1
		発達障害者支援センター	1
		企業	1
		社会福祉協議会	1

「表9」及び「表13」の新規利用者の紹介元機関では、いずれも特別支援学校が最も多く、次いで相談支援事業所、就業・生活支援センターの順となった。進路や制度上の流れを考慮すると当然の結果といえるのではなかろうか。しかしながら、特筆すべきはハローワークからの紹介が低いことである。障害者総合支援法では、障がい者の就労について大きく推奨しており、その中でハローワークとの連携を欠かすことができない。また、その必要性についても述べられている。公的な就職紹介先であるハローワークから福祉機関に繋がっていない障がい者も多数いるものと考えられるため、建前上の連携ではなく、結果に結びつく連携のあり方が問われるのではなかろうか。

## まとめ

今回の調査より、回答のあった就労移行支援事業所の6割以上、地区別では北陸地区を除く8地区で半数を超える事業所が定員割れの実態が明らかとなった。本調査は、協会員のみを対象としており、就労移行支援事業の指定を受けている全事業所を対象としていないため、精度の高い調査とは言い切れないが、一実態を把握できたものと考えている。

障害者総合支援法（旧自立支援法）（以下、「法」という。）がスタートし、着実に障がい者の雇用は促進されており、就労移行支援事業所の果たす役割と効果は大きい。また、障がい者の就労の重要性と必要性について理解し、定員が満たされないような状況にある地域でも移行事業を展開している事業所は多数認められる。

一方、運営面では初年度は定員により必要な人員配置をしなければならないが、翌年度以降、単独・多機能ともに最小定員を満たしていない事業所においても最小の人員配置は変わらないために、経営的に難しい状況となることが懸念される。そのため、移行事業所の多くは、多機能型として事業を運営しており、厳しい経営とならないよう配慮がなされていることが現状であると推察される。

さて、法の施行後、報酬改定等の見直しが行われてきたことは言うまでもなく、その背景には、数年にわたり就職者がいない事業所、利用者が移行事業と他の事業を循環させている実態、毎年事業目的である就職者を輩出している事業所等々、様々な事業者がいる実態が浮き彫りとなってきたことが大きいと考えている。当協会についても、法施行後、移行事業に関する調査を数回実施しており、その結果からも明らかとなっている。

平成27年の報酬改定について考えてみると、実績のある事業者においては各種加算が手厚くされた一方で、就職者が出ていない事業者では減算の措置がとられ、より厳しくなっている。

このような中、先に述べたように、移行事業の必要性を認知しながらも定員割れをしている事業所が年々増えている実態と、今後において新規利用者が数年にわたりいなかった場合、現行制度では減算が余儀なくされ、さらに厳しい実状になることは必至である。そのため、実績がありながらも、利用実態等から必然的に結果をだすことができない事業者への配慮を願うところであり、現行措置が継続した場合、やる気や就労への支援力がありながらも、移行事業の運営を取り止めざるを得ない事業者がでてくるのではなかろうか。

最後に、大変お忙しい中、今回の調査にご協力を賜りました事業者の皆様方には感謝申し上げます。また、集計並びに各種調整等をいただきました事務局にも重ねてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

平成27年度 日本知的障害者福祉協会 生産活動・就労支援部会

就労移行支援事業における利用現員緊急実態調査

○調査目的：平成27年4月、障害福祉サービス等の報酬改定が行われ、就労移行支援事業においては、新たに就労定着支援体制加算が設けられた一方で、移行実績のない事業所に対する減算の強化が図られました。  
 現在、就労移行支援事業所においては、これまで当部会が実施した調査の中で、定員に満たない事業運営を余儀なくされている事業所の実態が浮き彫りとなっております。  
 そこで、就労定着支援体制加算の算定について、前年度の定員ではなく、年間の利用実績を基にした算定へと見直すよう提案することを目的に、本調査を実施します。

○調査対象：就労移行支援事業を行う事業所

○調査基準日：平成27年4月1日現在

●調査〆切日：平成27年5月15日（金）

【お問い合わせ先】：日本知的障害者福祉協会 生産活動・就労支援部会（TEL：03-3438-0466／担当：長沼・山本・水内）

事業所名	都道府県		
サービス対象地域の人口 <sup>注</sup>	<input type="checkbox"/> ①1万人未満 <input type="checkbox"/> ④10万人以上～30万人未満 <input type="checkbox"/> ⑦100万人以上	<input type="checkbox"/> ②1万人以上～5万人未満 <input type="checkbox"/> ⑤30万人以上～50万人未満	<input type="checkbox"/> ③5万人以上～10万人未満 <input type="checkbox"/> ⑥50万人以上～100万人未満

注：貴事業所の利用対象となる市区町村の人口を選択して✓ください。なお、複数の市区町村に対象地域がまたがる場合は合計の人数を選択してください。

1 事業所の形態（該当形態にチェック）

単独型  多機能型

2 事業所の状況（多機能型事業所においては、就労移行支援事業のみの状況をご記入ください）

基準日	24年度		25年度		26年度	
	H24.4.1現在	H25.3.31現在	H25.4.1現在	H26.3.31現在	H26.4.1現在	H27.3.31現在
①定員数						
②現員数						
③年度内の総就職者数						
うち就労継続支援A型への就職者						

3 定員充足状況（該当にチェック）（平成27年4月1日現在）

①定員を満たしていない（定員割れ）（下記の設問4へ）  ②定員を満たしている（下記の設問5へ）

4 定員を満たしていない（定員割れ）事業所について

(1) 定員割れをしている期間（※H24.4.1～H27.4.1までの間での最長期間をお答えください） 年 月

(2) 関係機関からの新規利用者の紹介等（  あり  なし ）

↳ 「あり」の場合の紹介元機関（複数回答可）

：  特別支援学校  ハローワーク  就業・生活支援センター  相談支援事業所  
 その他機関（ ）

(3) 定員を満たすために行っていること等についてお答えください（具体的な記載をお願いします）。

[ ]

5 定員を満たしている事業所について

(1) 過去に、定員割れの期間がありましたか（  あり  なし ）

↳ 「あり」の場合、定員割れの期間（※H24.4.1～H27.4.1までの間での最長期間をお答えください） 年 月

(2) 関係機関からの新規利用者の紹介等（  あり  なし ）

↳ 「あり」の場合の紹介元機関（複数回答可）

：  特別支援学校  ハローワーク  就業・生活支援センター  相談支援事業所  
 その他機関（ ）

(3) 定員を満たすために行ったこと及び現在行っていること等についてお答えください（具体的な記載をお願いします）。

[ ]

ご協力ありがとうございました。